

財政計画(平成 30 年度改定版)の作成にあたって

本町は、少子高齢化による医療・介護などの社会保障費の増加や公共施設・道路・橋梁等の老朽化に伴う維持修繕費が増加するなど財政の硬直化が進行し、町債や基金に依存しなければならない厳しい財政状況が続いている。平成30年度改訂版財政計画においては重点取組を中心に優先度の高い事業を精査し盛り込んだが、財源については依然として厳しい状況にあり、町債残高は増加し、基金は減少していく見通しである。厳しい財政状況の中で持続可能な行政基盤を確立していくためには、中長期的な視点に立った規律ある健全な財政運営を堅持する必要がある。

《一般会計》

1. 計画全体の前提条件及び着地について

(1) 計画全体の前提条件

- ・ 予測期間を地域経営計画前期計画と合わせ平成32年度までとした。
- ・ 重点取組 10 項目にかかる事業を優先的に計画へ計上した。
- ・ 試算において使用する人口は平成 30 年度人口推計の数値を採用した。

(2) 計画最終年度の着地状況

計画最終年度までの主な変化

	平成29年度決算	平成32年度予測	差額
財政調整基金残高	15.4億円	6.4億円	9.0億円減少
地方債残高	69.9億円	80.1億円	10.2億円増加

- ・ 重点事業を優先し普通建設事業費については優先度を考慮し精査したが、施設の維持修繕にかかるコストの増加や扶助費の伸びにより事業費が増加し各年度で財源の確保が非常に厳しい状況にある。
- ・ 地方債残高が増加する一方で財政調整基金は大きく減少している。これまで安定推移してきた健全化判断比率（実質公債費比率、将来負担比率）については今後悪化が懸念される。

健全な財政運営を継続していくには今後も引き続き、事業の必要性や優先度、手段・手法を精査し、事業の必要性を徹底的に見極めるとともに、財源については、町税を中心とした歳入の確保と将来負担に繋がる地方債とのバランスをとる必要がある。

2. 歳入の前提条件

(1) 町税

①町民税（個人）

平成 30 年度課税額×生産人口増減率×直近 5 年間の平均徴収率により算出した。

※生産人口：15 歳から 64 歳までの総人口のこと。人口推計より算出。

②町民税（法人）

直近 3 年間の実績をもとに過去の徴収率、税制改正を勘案して将来にあてはめた。

③固定資産税

平成 30 年度当初の固定資産税の課税標準額を基準として、土地・家屋・償却ごとに直近 3 年間の増減率・徴収率を乗じて算出した。また、将来の推移については税額に影響する個別の事象（中坂上土地区画整理地の本換地等）も勘案して算出した。

④軽自動車税

平成 30 年度当初課税の登録台数を基準として、車種ごとに直近 3 年間の増減率・徴収率を勘案して算出した。

⑤町たばこ税

直近 3 年間の販売実績をもとに今後の販売本数を算出し、それぞれの品目ごとに税額を乗じて総額を算出した。

⑥特別土地保有税

平成 15 年度税制改正により、特別土地保有税は当面課税停止となった。

⑦入湯税

直近 3 年間の増減率から今後の推移を予想し算出した。

⑧都市計画税

平成 30 年度当初の都市計画税の課税標準額を基準として、土地・家屋ごとに過去 3 年間の増減率を乗じて算出した。また、過去の徴収率を勘案して将来にあてはめた。

(2) 地方譲与税

地方揮発油譲与税は、市町村分（42/100）を市町村道の延長・面積に応じて配分されている。現在の状況が今後も継続すると仮定して平成 30 年度当初予算額を将来にあてはめた。

(3) 利子割交付金

県税利子割の 5 分の 3 相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものである。預貯金等の利子に対する課税であり、現在の状況が今後も継続すると仮定して平成 30 年度当初予算額を将来にあてはめた。

（４）配当割交付金

県税配当割の 5 分の 3 相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものである。株式の配当等に対する課税であり、交付額は景気の影響により変動する。当面は現状の景気を維持できるものとし平成 30 年度当初予算額を将来にあてはめた。

（５）株式等譲渡所得割交付金

県税株式等譲渡所得割の 5 分の 3 相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものである。株式等の譲渡所得等に対する課税であり、交付額は景気の影響により変動する。当面は現状の景気を維持できるものと仮定し平成 30 年度当初予算額を将来にあてはめた。

（６）地方消費税交付金

消費税 8%のうち 1.7%は地方消費税（県税）であり、税収の 2 分の 1 が市町村に交付されるものである。交付額は、市町村の国勢調査人口や事業所統計従業者数を基準に配分される。平成 31 年 10 月から税率が 8%から 10%（地方消費税率は 1.7%→2.2%）へ引上げられるため、平成 30 年度当初予算額を基に地方消費税率の引き上げを加味し将来の交付額を算出した。

（７）ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税額の 10 分の 7 が市町村に対して、ゴルフ場利用税額に応じて交付されるものである。ゴルフ場の利用動向を反映する税であり、年度により多少の増減があるものの、概ね交付額が安定推移していることから、平成 30 年度当初予算額を将来にあてはめた。

（８）自動車取得税交付金

自動車取得税額の 10 分の 7 が、市町村として道路延長及び面積で按分して交付されるものである。自動車取得税は、平成 31 年 10 月 1 日の消費税増税と同時期に廃止予定であることから、当該交付金は平成 31 年度までの計上とする。

（９）地方特例交付金

平成 20 年度に創設された減収補てん特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）が将来も継続するものとして平成 30 年度当初予算額を将来にあてはめた。

（10）地方交付税（普通交付税並びに特別交付税）

普通交付税は、不足財源の補てんとして国より交付される。計画では各年度の財源不足額見込額から臨時財政対策債分を控除し算出した。

特別交付税は、投資的経費を中心に交付額が削減傾向にあることから、経常的に措置が見込まれるものを圧縮して算出した。また、平成 31 年度については塩谷広域行政組合が実施する事業により当町に配分される震災復興特別交付税を加算した。

(11) 交通安全対策特別交付金

反則金収入の3分の1を市町村に交付するものであり、交通事故発生状況などを踏まえて按分される。年度により多少の増減があるものの、概ね交付額が安定推移していることから最近の状態が将来も継続するものと想定し、平成30年度予算額を将来にあてはめた。

(12) 分担金及び負担金

負担金のみで最近の状態が将来も継続するものと想定した。具体的には平成27年度～29年度決算額の平均値を求め、将来にあてはめた。

(13) 使用料及び手数料

施設利用料や手数料は総人口に応じて変動するものと想定し、平成27年度～平成29年度決算額の平均値に将来人口の変動を加味して算出した。

(14) 国庫支出金

現在の補助額が将来にわたり最低限確保されるものと想定した。具体的には平成27年度～平成29年度の決算額のうち経常的な補助金のみの平均値を算出したものに、普通建設事業など臨時的な補助を個別に積算し加算することで総額を算出した。

(15) 県支出金

国庫支出金と同様の方法により算出した。

(16) 財産収入

町が所有する財産の貸与や売却によって生じた収入であり、最近の状態が将来も継続するものと想定した。具体的には平成27年度～29年度決算額の平均値を求め、将来にあてはめた。

(17) 寄附金

最近の状態が将来も継続するものと想定した。具体的には平成27年度～平成29年度決算額の平均を将来にあてはめた。

(18) 繰入金

特別会計からの繰入金は、平成30年度当初予算額を将来にあてはめた。基金からの繰入金は、各事業に充当する基金や不足財源を補う財政調整基金の取り崩しを積算しあてはめた。

(19) 繰越金

前年度の決算剰余金によるものであり、計画では最低限の金額を見込んだ。具体的には平成30年度当初予算額を将来にあてはめた。

(20) 諸収入

最近の状態が将来も継続するものと想定した。具体的には平成 27 年度～29 年度決算額の平均値を求め、将来にあてはめた。

(21) 町債

臨時財政対策債については各年度の財源不足額見込から過去の措置率を勘案して算出した。その他の起債については各事業に充当する地方債を個別に積算した。

3. 歳出の前提条件

(1) 人件費

議員報酬については、平成 29 年度改選後の人数（16 人）で積算した。委員については、平成 27 年度から 29 年度の決算額平均値を求め将来にあてはめた。常勤特別職については、条例で定められている額を将来にあてはめた。

職員の人件費については平成 29 年度決算額から一人あたりの決算額を求め、想定される職員総数に乗じて算出した。

(2) 物件費

物件費は、平成 29 年度決算額をもとに消費税増税の影響を加味して試算した。また、地域経営計画における主要施策として記載した各事業に要する費用を上記に加算した。

(3) 維持補修費

現在の状態が将来も継続するものと想定した。具体的には平成 27 年度～平成 29 年度決算額の平均値を求め将来にあてはめた。

(4) 扶助費

扶助費を構成する児童福祉費、老人福祉費、保健衛生費は 15 歳未満人口（年少人口）と 65 歳以上人口（高齢人口）に応じて事業費が増減するものと想定した。具体的には平成 29 年度決算額から一人あたりの決算額を計算し、人口推計により試算した年少・高齢人口に乗じて総額を算出した。

(5) 補助費等

①国、県、同級他団体、一部事務組合に対するもの

最近の状態が将来も継続するものと想定し、平成 27 年度から 29 年度の 3 年間の決算額平均値を求め、将来にあてはめた。また、一部事務組合に対するものは、塩谷広域行政組合への負担金であり、施設の建設や大規模改修に伴う起債償還金等、変動要因を加味して算出した。具体的には平成 31 年度までは次期環境施設に関する建設費負担金を計上。平成 32 年度においては次期環境施設の運営開始による負担金の増額を試算した。

②その他に対するもの

最近の状態が将来も継続するものと想定し、平成 27 年度から 29 年度の 3 年間の決算額から臨時的なものを除いた平均値を求め、将来に当てはめた。

（６）普通建設事業費

平成 31 年度経営方針における重点取組のほか、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の維持補修による対応を鑑み、今後予定されている事業を網羅的に計上した。

（７）災害復旧事業費

東日本大震災の災害復旧事業が完了し、その他の復旧事業もないため科目存置分を計上した。

（８）公債費

既発債に対する公債費に、今後の新規発行分を加えて算出した。新規発行分は全て金利 0.5%にて算出している。

（９）積立金

基金運用による利息額を計上。平成 30 年度当初予算額と同額とした。

（10）投資及び出資金

水道事業会計の元利償還金のうち、繰出基準に基づくものを一般会計から出資するものとして積算した。

（11）貸付金

最近の状態が将来も継続するものと想定した。具体的には平成 27 年度から 29 年度の 3 年間の決算額平均値を求め、将来にあてはめた。

（12）繰出金

特別会計に支出する経費であり、各会計の財政計画において試算した一般会計からの繰入金と相対する額を計上した。

《一般会計以外の会計》

地域経営計画の重点項目とされたものや過去の実績を勘案し、各年度に計画した事業量を積算し、法定やルール化された財源区分により、歳入歳出をそれぞれ算出した。

各会計歳入歳出の見通し

【一般会計】

（歳入）

	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 当初予算額	H31年度 予測額	H32年度 予測額
地 方 税	4,196,642	4,336,592	4,356,535	4,182,419	4,285,398	4,275,832
地 方 譲 与 税	139,120	137,480	136,925	138,001	138,001	138,001
利 子 割 交 付 金	6,069	3,555	6,705	6,000	6,000	6,000
配 当 割 交 付 金	23,752	13,657	20,457	7,000	7,000	7,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,482	7,905	21,737	8,000	8,000	8,000
地 方 消 費 税 交 付 金	545,520	489,795	516,278	430,000	468,700	511,700
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,158	29,581	30,219	28,000	28,000	28,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,620	32,531	37,972	30,000	15,000	0
地 方 特 例 交 付 金	14,078	14,468	17,668	14,000	14,000	14,000
地 方 交 付 税	1,281,409	1,294,138	1,252,845	2,220,000	1,510,126	1,174,062
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,918	4,665	4,239	4,000	4,000	4,000
分 担 金 ・ 負 担 金	189,981	153,659	149,879	149,579	147,158	147,158
使 用 料 ・ 手 数 料	105,238	107,402	104,859	107,355	104,216	103,712
国 庫 支 出 金	970,437	1,012,445	935,558	916,002	925,540	934,879
県 支 出 金	656,190	628,435	634,845	731,363	583,862	581,862
財 産 収 入	21,985	22,747	20,863	16,700	21,865	21,865
寄 附 金	16,736	9,171	7,073	5,200	10,994	10,994
繰 入 金	364,369	109,525	894,234	671,195	134,263	383,119
繰 越 金	311,583	414,595	358,742	200,000	200,000	200,000
諸 収 入	372,463	388,189	387,125	365,986	382,592	382,592
地 方 債	659,800	581,900	1,074,000	766,200	1,240,544	795,201
歳入合計	9,960,550	9,792,435	10,968,758	10,997,000	10,235,259	9,727,977

（歳出）

	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 当初予算額	H31年度 予測額	H32年度 予測額
人 件 費	1,476,662	1,503,616	1,479,097	1,492,362	1,550,848	1,590,687
物 件 費	2,179,384	2,189,529	2,335,651	2,640,771	2,419,608	2,443,387
維 持 補 修 費	28,132	36,494	21,468	18,044	28,698	28,698
扶 助 費	1,213,086	1,223,578	1,265,216	1,367,967	1,302,990	1,310,502
補 助 費 等	1,145,705	1,339,620	1,046,535	2,269,518	1,380,174	1,033,288
普 通 建 設 事 業 費	1,208,820	693,930	1,196,099	970,328	1,377,213	1,105,352
災 害 復 旧 事 業 費	13,833	5,834	0	4	4	4
公 債 費	664,591	681,411	647,408	624,588	628,482	639,168
積 立 金	118,269	191,088	832,724	6,009	6,009	6,009
投 資 及 び 出 資 金	17,927	17,910	18,171	18,982	18,936	16,134
貸 付 金	205,000	205,000	205,000	207,001	205,000	205,000
繰 出 金	1,274,546	1,345,683	1,435,983	1,371,426	1,307,297	1,339,748
そ の 他	0	0	0	10,000	10,000	10,000
歳出合計	9,545,955	9,433,693	10,483,352	10,997,000	10,235,259	9,727,977

【国民健康保険特別会計】

（歳入）

	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 当初予算額	H31年度 予測額	H32年度 予測額
国民健康保険税	719,648	732,432	763,660	713,050	693,875	720,140
国庫支出金	633,551	615,327	675,606	650	0	0
県支出金	142,414	149,572	143,720	1,683,302	1,801,513	1,820,030
療養給付費等交付金	79,492	77,279	42,669	2,317	0	0
前期高齢者交付金	564,483	592,158	661,808	0	0	0
共同事業交付金	702,710	701,910	696,126	0	0	0
一般会計繰入金	157,677	161,589	156,693	148,167	154,581	152,718
基金繰入金	104,211	39,233	0	0	15,570	21,043
繰越金	13,226	71,882	46,099	0	0	0
地方債	0	45,000	0	0	0	0
その他	13,062	11,715	10,856	14,352	12,237	12,447
歳入合計	3,130,474	3,198,097	3,197,237	2,561,838	2,677,776	2,726,378

（歳出）

	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 当初予算額	H31年度 予測額	H32年度 予測額
総務費	14,529	15,782	16,693	18,629	17,559	18,043
療養給付費等	1,736,696	1,834,829	1,784,762	1,649,429	1,774,889	1,793,133
出産一時金	6,287	8,372	6,492	10,506	10,506	10,506
国民健康保険事業納付金	0	0	0	743,215	799,765	831,548
後期高齢者支援金	382,222	366,039	361,908	0	0	0
前期高齢者納付金	256	263	1,326	0	0	0
老人保健拠出金	14	11	7	0	0	0
介護納付金	162,824	149,004	144,070	0	0	0
共同事業拠出金	699,402	700,453	661,673	0	0	0
保健事業費	20,646	26,554	27,943	36,476	36,265	36,269
公債費	0	0	0	12,000	12,000	12,000
その他	35,716	50,692	64,174	91,583	26,792	24,879
歳出合計	3,058,592	3,151,999	3,069,048	2,561,838	2,677,776	2,726,378

【後期高齢者医療特別会計】

（歳入）

	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 当初予算額	H31年度 予測額	H32年度 予測額
後期高齢者保険料	166,299	175,009	189,928	201,781	207,786	222,319
繰入金	59,055	59,186	62,169	62,630	63,963	64,602
その他	1,966	1,499	7,234	579	591	597
歳入合計	227,320	235,694	259,331	264,990	272,340	287,518

（歳出）

	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 当初予算額	H31年度 予測額	H32年度 予測額
総務費	3,686	3,457	3,364	4,619	4,717	5,047
広域連合納付金	220,382	224,752	246,150	258,820	266,039	280,776
その他	1,902	1,517	7,153	1,551	1,584	1,695
歳出合計	225,970	229,726	256,667	264,990	272,340	287,518

【介護保険特別会計】

（歳入）

	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 当初予算額	H31年度 予測額	H32年度 予測額
保 険 料	421,493	445,087	457,425	527,897	543,844	554,269
国 庫 支 出 金	448,074	450,579	451,839	461,620	493,450	527,233
支 払 基 金 交 付 金	540,528	527,690	550,480	532,795	576,434	613,620
県 支 出 金	296,889	293,353	300,531	301,576	277,579	294,850
一 般 会 計 繰 入 金	295,422	292,780	306,610	294,823	313,579	330,850
基 金 繰 入 金	0	7,365	62,260	1	25,346	47,478
繰 越 金	18,547	28,574	37,894	3,000	3,000	3,000
そ の 他	110	691	2,952	79	47	47
歳入合計	2,021,063	2,046,119	2,169,991	2,121,791	2,233,279	2,371,347

（歳出）

	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 当初予算額	H31年度 予測額	H32年度 予測額
総 務 費	43,810	66,980	78,421	38,482	36,000	36,000
給 付 費	1,890,626	1,864,781	1,893,126	1,908,030	2,065,195	2,199,131
地 域 支 援 事 業 費	37,311	63,030	115,274	124,749	125,390	129,468
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	20,742	13,434	33,451	47,530	0	0
そ の 他	0	0	0	3,000	6,694	6,748
歳出合計	1,992,489	2,008,225	2,120,272	2,121,791	2,233,279	2,371,347

【宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計】

（歳入）

	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 当初予算額	H31年度 予測額	H32年度 予測額
国 庫 支 出 金	3,450	0	0	800	0	0
県 支 出 金	0	0	0	0	0	0
財 産 収 入	1,998	2,048	4,544	115,838	297	0
繰 入 金	113,488	119,653	103,697	157,776	79,403	84,741
繰 越 金	91,210	3,254	23,703	1	1	1
地 方 債	0	0	0	0	0	0
歳入合計	210,146	124,955	131,944	274,415	79,701	84,742

（歳出）

	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 当初予算額	H31年度 予測額	H32年度 予測額
総 務 費	45,582	20,384	18,623	19,706	19,021	19,165
事 業 費	201,402	57,122	59,379	238,163	44,848	51,848
公 債 費	23,746	23,745	23,561	16,546	15,832	13,729
歳出合計	270,730	101,251	101,563	274,415	79,701	84,742

財政計画（平成30年度改訂版）

法適化前（H29決算）

【公共下水道事業特別会計】

（歳入）

	H29年度 決算額
分担金及び負担金	29,552
使用料及び手数料	140,943
国庫支出金	191,948
繰入金	428,357
繰越金	43,352
地方債	160,000
その他	11,498
歳入合計	1,005,650

（歳出）

	H29年度 決算額
下水道管理費	201,053
下水道建設費	465,886
公債費	267,245
その他	0
歳出合計	934,184

【農業集落排水事業特別会計】

（歳入）

	H29年度 決算額
分担金及び負担金	100
使用料及び手数料	25,387
財産収入	100
繰入金	121,013
繰越金	7,528
その他	168
歳入合計	154,296

（歳出）

	H29年度 決算額
総務費	52,456
公債費	92,603
その他	0
歳出合計	145,059



法適化後（H30当初予算以降）

【下水道事業会計】

（収益的収支）

	H30年度 当初予算	H31年度 予測額	H32年度 予測額
総収益	749,387	752,332	748,608
営業収益	210,852	217,020	220,020
営業外収益	538,535	535,312	528,588
総費用	737,416	740,332	737,608
営業費用	645,842	656,426	661,138
営業外費用	88,065	81,905	74,469
特別損失	1,509	1	1
その他	2,000	2,000	2,000

（資本的収支）

	H30年度 当初予算	H31年度 予測額	H32年度 予測額
資本的収入	611,504	368,785	315,712
企業債	235,500	123,000	90,000
出資金	110,294	87,024	107,424
国庫補助金	209,000	130,500	86,200
負担金等	56,709	28,260	32,087
その他	1	1	1
資本的支出	793,429	557,909	505,536
建設改良費	504,189	261,800	202,400
企業債償還金	289,240	296,109	303,136

【水道事業会計】

（収益の収支）

	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 当初予算額	H31年度 予測額	H32年度 予測額
総収益	589,671	587,247	591,506	583,197	585,639	583,476
営 業 収 益	544,043	539,179	549,822	540,188	542,800	540,800
営 業 外 収 益	45,628	48,068	41,684	43,009	42,839	42,676
総費用	535,743	514,465	512,978	550,920	584,580	558,641
営 業 費 用	491,247	466,163	470,751	502,002	534,480	508,541
営 業 外 費 用	44,496	48,116	42,227	43,818	45,000	45,000
特 別 損 失	0	186	0	100	100	100
そ の 他	0	0	0	5,000	5,000	5,000

（資本的収支）

	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 当初予算額	H31年度 予測額	H32年度 予測額
資本的收入	26,784	20,628	53,220	18,169	18,937	16,135
企 業 債	0	0	0	0	0	0
出 資 金	16,650	16,780	17,195	18,167	18,936	16,134
負 担 金	5,702	778	1,275	1	1	1
国 庫 補 助 金	4,432	3,070	34,750	0	0	0
そ の 他	0	0	0	1	0	0
資本的支出	310,658	221,777	338,379	242,371	321,326	362,533
建 設 改 良 費	204,344	113,696	225,842	123,898	203,060	241,560
営 業 設 備 費	3,393	2,586	4,398	7,616	7,948	7,948
企 業 債 償 還 金	102,921	105,495	108,139	110,857	110,318	113,025